

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		子ども医療費助成				所管	区民部 子育て・若者支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	204	計画事業名	子ども医療費助成		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成 5 年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度		
		[施 策] ②子どもの健やかな育ちの支援							
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			東京都台東区子どもの医療費の助成に関する条例			
	事業対象	直接の対象 : 健康保険に加入する中学3年生までの子供の保護者 最終的な対象 : 健康保険に加入する中学3年生までの子供							
	事業目的	子供にかかる医療費の一部を助成することにより、子供の保健の向上を図り、児童福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業内容 [29年度]	子供が健康保険証を使用して医療機関等で診療を受けたときの保険診療分に係る自己負担金と、入院時の食事代を助成する。医療費の助成は、現物給付(区が医療機関等に支払う)と、現金給付(区が受給者に支払う)により行う。								
委託の有無	一部委託	委託内容		現物給付に係る医療費の審査支払事務委託、データ入力業務委託、システム管理委託等					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	337,000	314,706	326,778	325,630	315,000	103.4%
		認定児童数	人	19,500	18,393	18,563	19,015	18,000	105.6%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)		643,921		663,884		665,507	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		11,228		9,813		6,704	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)		26,763		26,443		24,634	
		総経費		617,158		637,442		640,873	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		2,339		1,054		1,635			
一般財源(区負担額)		652,810		672,644		670,576			
前回評価から29年度に改善した事項	乳幼児医療証から子ども医療証への切り替え時(小学校入学時)の現況届を廃止し、区で対象者を抽出して医療証を個別送付することで、区民が医療証切り替えのために申請する手間を省いた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	都区間で協定を結び、都内全域において統一的に事業を行っている。引き続き、子育て支援の基盤として事業を実施することが必要である。						
	効率性	4	助成情報をシステム管理することにより、事務の効率化を図っている。平成29年度に乳幼児医療費助成事業から子ども医療費助成事業への切り替え時(小学校入学時)の現況届を廃止することで、さらに事務の効率化を図った。						
	手段の適切性	3	助成対象を健康保険が適用される医療費のみとしており、助成の範囲は適切である。						
目的達成度	4	助成件数・助成額は病気の流行状況に左右されるものの、近年は増加傾向にあることから、子供の健やかな育ちの支援につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
今後の本区の人口推計を踏まえると、認定児童数・助成件数・助成額は、当分の間、増加傾向になると推測される。子供の医療費助成制度は人口減少社会への対策として本来国が行うことが望ましいが、対象範囲等、国の動向を注視しながら、子育て支援の基盤として事業を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	